

令和6年2月定例会 個人質問

高村の質問と理事者答弁の一部を抜粋して掲載しております。

カラス対策について

Q 春から初夏にかけ、カラスによるごみ漁りや威嚇行為が増加し、市民生活に悪影響を及ぼしている。

これらの問題に効果的に対処するため、行政が主導で包括的なカラス対策を策定・実施する事を望む声もある。

特に、繁殖期には市民との協力体制を強化し、安全で清潔な街を維持するため、本市の今後の対策や考えはあるのか？

A 環境部長 答弁

市民の方からのカラスの被害に関する相談や苦情は、毎年3月から6月頃の繁殖期に多く寄せられている。

カラスが集まってこない環境づくりとして、カラス除けネットを適正に使用するなどして、カラスの餌となるごみを散乱させない事、攻撃されないように巣やひなには近づかない事、必要な場合は巣の撤去を検討するなどの対策が重要であり、繁殖期前にはSNSや市報・ホームページ等で市民への周知徹底を図る。効果的な対策について、情報収集に努める。

高村から意見:カラスの生態を研究している人や団体等と接触して、意見交換や協力関係を築くなども、検討されたい。

トイレトレーラーの導入について

Q 「令和6年能登半島地震」の事例から、災害時におけるライフラインの重要性が浮き彫りになり、特に安全な飲料水と衛生環境の確保が生命と健康に直結することが指摘されている。

この背景を踏まえ、箕面市で実績のある移動式水洗トイレ「トイレトレーラー」の導入は、災害対策だけでなく、日常のイベント時の利用を見据えた吹田市の対策強化に貢献すると考える。

トイレトレーラーは独立した清潔なトイレ環境を提供でき、水道や電力が不要。市民の安全と快適な生活を守る事を考え、本市でも導入してはどうか？

A 市長 答弁

災害時のトイレ問題に対し、移動可能なトイレトレーラーが解決策の一つとして考えられている。

技術的課題や吹田市特有の状況を踏まえ、他の事例を研究しながら導入の検討をする。

犯罪被害者への支援について

時間の都合上、質問自体は割愛しましたが、意見のみ述べました。

～ 全文紹介 ～

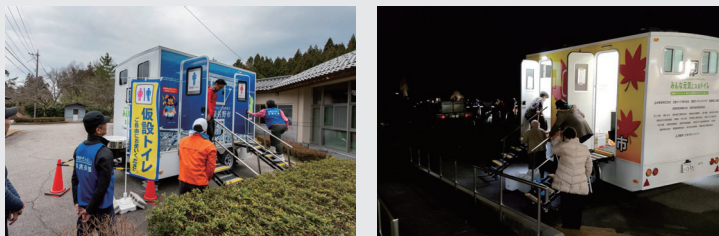
令和4年2月定例会の私の質問で「犯罪被害者支援」について質疑をし、令和6年度の当初予算で支援に関して予算化されました。

理想としては、このような制度が必要とされない平和な社会が望ましいのですが、残念ながら現実はそうはいきません。

その為、実際に犯罪被害を受けた方々が、少しでも支えとなる援助を受けられるよう、適切かつ効果的な支援制度にしなければなりません。

令和6年度の一般会計予算としてこの件は40万円のみであがってきておりますが、万が一、犯罪被害に遭われた方が重なっても、適切な予算措置がなされるようお願いしておきます。

能登半島地震における災害派遣中の、泉佐野市さん(左)と箕面市さん(右)のトイレトレーラー



画像提供：助けあいジャパン



デジタル関連について

Q DX推進と効果的な実現の為、以下の取り組みを提案する。
1. デジタル政策室の権限と機能を増強し、効率的なデジタル化の推進。 2. 現場で負荷の高い業務を特定し、デジタル技術を用いて業務の効率化と改善。 3. 部署を越えた横断的チームを形成し、意見や要望の収集、課題の特定、解決策の創出。 4. 業務プロセスを可視化し、問題点を明らかにし、改善策を見つけ出す。 5. 収集したデータを分析し、フィードバックを通じて現場の課題に対する具体的な改善案を策定。 6. 生成AIを利活用し、デジタル変革を加速。 7. 新たな取り組みに関して、柔軟なプロジェクト管理と失敗を許容する文化の導入。

A 行政経営部長 答弁

全国で生産年齢人口が減少する中、自治体は労働力の確保と定着を大きな課題とし、働き方改革・業務の効率化・長時間労働の抑制が必要であり、デジタル技術の活用が重要な解決策である。柔軟な取り組みとトライ・アンド・エラーの文化が、より良い職場環境を作る上で重要としつつ、実装段階では、セキュリティの確保、ミスの防止、デジタル格差対策、対面業務のマンパワー確保、コスト管理を重視する必要がある。デジタル政策室と企画財政室の連携により、デジタル技術を柔軟かつ適切に活用し、職人体制の強化と行政サービスの利便性、持続可能性の向上を目指す。

高村から意見:デジタル政策室の担う今後のDXにおける役割は、ますます重要になる。所管の力はもちろん、民間の力、所管外の力、知識、知恵も借りながら、庁内全体を巻き込み、若い職員や意欲的な職員と、積極的に連携・協力しながら、垂直志向で課題を捉えて、水平思考で挑戦する組織にされたい。

学校現場の生成AIの使用について

Q 本市小・中学校における、生成AIそのものを学ぶ機会、使用方法についての指導と、児童・生徒の一人一台端末における生成AIの利活用の方針について問う。

A 教育監 答弁

生成AIについて、学校現場では利点と課題を整理している段階であり、生成AIそのものを学ぶ機会を現時点では設けていない。一人一台端末における利活用に関しては、文部科学省の暫定的なガイドラインを参考に、先行実践事例の情報収集に努め、効果的な活用について方向性を模索していく必要があると認識している。